2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上 場 会 社 名　アルフレッサ ホールディングス株式会社　　上場取引所 東
コ ー ド 番 号　2784　　URL　https://www.alfresa.com/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）荒川　隆治
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 財務企画部長　　（氏名）佐々木　卓　　（TEL）03-5219-5102
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,582,760	3.5	13,029	△19.6	14,380	△17.8	8,240	△28.5
2026年３月期中間期	1,529,762	5.0	16,207	8.1	17,485	7.4	11,521	△18.1

（注）包括利益 2027年３月期中間期　9,385百万円（△30.7%）　2026年３月期中間期 13,542百万円（△23.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	46.53	―
2026年３月期中間期	63.35	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,536,401	494,734	32.2
2026年３月期	1,507,016	507,903	33.7

（参考）自己資本 2027年３月期中間期 494,012百万円　　2026年３月期 507,357百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	34.00	―	34.00	68.00
2027年３月期	―	35.00			
2027年３月期(予想)			―	36.00	71.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,144,000	1.3	33,900	△6.3	36,600	△5.3	20,800	△50.2	116.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	191,300,000株	2026年３月期	191,300,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	15,883,984株	2026年３月期	9,582,018株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	177,102,145株	2026年３月期中間期	181,854,313株

（注）期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料６ページ「１．経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 5
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
(1) 中間連結貸借対照表 …… 7
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書 …… 9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
(継続企業の前提に関する注記) …… 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 13
(セグメント情報) …… 14

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループでは、2023年５月に発表した2032年度までの中長期的な事業戦略および財務・資本戦略「アルフレッサグループ中長期ビジョン」に掲げた目標達成に向けて、2025年５月に発表した「25-27 中期経営計画 Vision2032 Stage2 ～総合力で未来を切り拓く～」(以下「25-27中計」という。)に掲げた以下のグループ経営方針に取り組んでおります。

・TSCS※1進化拡大のためのグループ総合力発揮
・成長事業・新規事業への戦略的投資
・基盤事業のさらなる競争力強化
・コストコントロールの徹底
・サステナビリティ経営の推進

2026年５月、当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、資本効率向上および株主還元の充実を目的に、149億99百万円の自己株式取得を行いました。

また、2026年６月、当社はかねてより資本業務提携契約を締結し、再生医療等製品の製造、流通に関する戦略的な業務提携の可能性を検討していた東京慈恵会医科大学発の研究開発型ベンチャー企業である株式会社ReeNT(本社：東京都港区)との間で、新たに再生医療等製品の実用化に向けた資本業務提携契約を締結し、同社に対する追加出資を行いました。当社グループは、同社が開発する自家鼻腔粘膜上皮細胞シートの日本国内での実用化を目指し、再生医療TSCSを構成するCRO※2、製造、流通等の機能を活用した支援を検討してまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1兆5,827億60百万円(前年同期比3.5％増)、営業利益130億29百万円(同19.6％減)、経常利益143億80百万円(同17.8％減)、親会社株主に帰属する中間純利益82億40百万円(同28.5％減)となりました。

※1 TSCS(トータルサプライチェーンサービス)：当社グループ全体で保有する様々な機能を有機的に一体活用することで、シームレスなサプライチェーンを確立し、医薬品等の導入・開発、製造から、物流・販売、市販後調査・ラストワンマイルまでをグループ一体となって提供すること

※2 CRO(Contract Research Organization)：製薬企業や研究機関が行う臨床試験に関する業務や、医薬品や医療機器が販売された後に行われる品質、有効性および安全性の確保を図るための調査(PMS：Post Marketing Surveillance)等、一連の業務を支援する専門機関

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、「TSCS実現に向けた事業機会の拡大」を目指し、「25-27中計」の重点施策として掲げた「MS力の最大化」「全国ネットワークの強化」「ソリューション事業の推進による収益基盤の構築」「ステークホルダーが求めるロジスティクス体制構築」「グループ一体となった人的資本の戦略強化」に取り組んでおります。

特に、当社グループでは2026年３月に改訂された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」(流通改善ガイドライン)を遵守し、医薬品特有の取引慣行や過度な薬価差、薬価差の偏在の是正を図り、適切な流通取引が行われるよう努めております。

また、当社グループでは、成長領域と位置づけるメディカル品※3の強化の一環として、アライアンス、経営統合、事業譲受といった組織再編等を通じた全国ネットワークの強化によりメディカル品卸売事業の成長を加速させております。その取り組みは以下のとおりであります。

2026年５月、当社は永島ホールディングス株式会社(本社：東京都千代田区)の完全子会社で、耳鼻咽喉科頭頸部外科領域の医療機器メーカーである永島医科器械株式会社(本社：東京都文京区) の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。同社が有する製品開発力および専門領域における知見を活用することで、当社グループの医療機器分野における製造・開発機能の強化、自社製品ラインアップの拡充および医療用医薬品等卸売事業との連携による診療所等への販売機会の拡大を図ります。

2026年６月、連結子会社のティーエスアルフレッサ株式会社(本社：広島市西区)と同社の完全子会社で医療機器専門商社である株式会社ミヤノメディックス(本社：広島県福山市)は、ティーエスアルフレッサ株式会社を存続会社とする合併契約を締結いたしました(効力発生日：2026年10月１日)。地域医療への提供価値をより一層高めるべく、株式会社ミヤノメディックスが有する高度管理医療機器や動物用医療機器等の幅広く専門性の高い製品と専門的なノウハウを活かしたサービスを、中国地方全域の医療機関や動物病院に提供することを目指してまいります。

2026年９月、当社の完全子会社である株式会社宮崎温仙堂商店(本社：長崎県諫早市)および株式会社テクノ・スズタ(本社：長崎県長崎市)は、株式会社宮崎温仙堂商店が佐賀県および長崎県で展開する診断薬卸売事業を株式会社テクノ・スズタへ譲渡することについて基本合意書を締結いたしました。両社の診断薬卸売事業の運営体制を株式会社テクノ・スズタに集約し、取引先メーカーとの窓口機能および商品情報の一元化、専門人財の活躍機会の拡大を通じて、商品提案、情報提供およびサポート機能の充実を図ってまいります。

また、2026年９月、アルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)と株式会社宮崎温仙堂商店は、アルフレッサ株式会社を存続会社とし、2027年１月１日を効力発生日(予定)とする合併契約を締結いたしました。両社の営業・物流基盤および顧客基盤を一体的に活用し、九州エリアにおける事業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、2026年９月、医療用医薬品等卸売事業におけるグループ横断の戦略推進機能を強化するため、営業戦略に加え、ロジスティクス戦略およびソリューション戦略を含む同事業全般へ対象領域を拡大し、2026年10月１日付で「医薬営業戦略委員会」を「卸事業戦略委員会」へ改称することを決定いたしました。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、一部の２型糖尿病治療薬やスペシャリティ医薬品等の販売増により増収となった一方で、2026年４月に実施された薬価改定によるマイナス影響、過度な薬価差の偏在の解消へ向けた流通改善への取り組みおよび人件費を含む物流費等の増加により、売上高1兆4,251億24百万円(前年同期比4.2％増)、営業利益139億86百万円(同5.2％減)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高101億16百万円(同3.3％増)を含んでおります。

※３ メディカル品 ： 診断薬、医療機器・材料、栄養食品等

② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、連結子会社のアルフレッサ ヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)が、「『健康』×つなぐ×しあわせ」をテーマに、「25-27中計」の重点施策として掲げた「外部環境の変動に強い販売戦略の展開」「自社主体的な新たなソリューションの展開」に取り組んでおります。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、大手ドラッグストア再編が進むなか、採算性を重視した営業戦略を推進するとともにコストコントロールに注力したものの物流費等の上昇の影響により、売上高1,305億82百万円(前年同期比3.7％減)、営業利益10億25百万円(同41.6％減)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高2億58百万円(同19.7％増)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、「事業ポートフォリオの再構築による安定的な経営基盤の確立」を目指し、「25-27中計」の重点施策として掲げた「利益率・効率性のさらなる向上」「受託製造拡大と製品パイプライン拡充」「API(原薬)製造部門の新規事業開発」に取り組んでおります。

2026年４月、連結子会社のアルフレッサ ファーマ株式会社(本社：大阪市中央区)群馬工場において、かねてより建設を進めていた新たな医薬品製造棟を稼働いたしました。低分子医薬品の生産体制の強化に加え、高薬理活性製剤※4の受託製造や無菌製剤※5の検査・包装・試験受託への本格参入を実現します。これにより、当社グループのTSCSにおける開発から製造までの機能の進化と拡大を図り、多様なモダリティの医薬品を、それらを必要とされている医療機関や患者様に「安心」「安全」「誠実」にお届けできる体制をより強固にしてまいります。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、薬価改定のマイナス影響ならびに原薬製造の売上減少に加え、新薬開発や新設製造棟に係る商用生産前の立ち上げ段階(PQ/PV※6期間)での減価償却負担および新薬(アナフィラキシー補助治療薬ネフィー®点鼻液)の販促費用負担増等により、売上高238億96百万円(前年同期比6.6%減)、営業損失12億27百万円(前年同期は営業損失98百万円)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高65億90百万円(前年同期比4.2%減)を含んでおります。

※４ 高薬理活性製剤 ：少量で人体に強い薬効を与える成分を含み、取扱いや製造に安全確保のための特別な設備や手順が必要とされる医薬品

※５ 無菌製剤 ：生育可能な微生物が存在しない状態であることが保証された医薬品。例えば、注射剤として用いられるバイアル製剤やアンプル製剤、シリンジ製剤など

※６ PQ(Performance Qualification:性能適格性確認)/PV(Process Validation:プロセスバリデーション) ：設備が実際の製造条件下で承認された性能を発揮することを確認する適格性評価/製造プロセスが一貫して品質基準を満たすことを、科学的・文書的に検証する活動

④ 調剤薬局等事業

調剤薬局等事業におきましては、連結子会社のアポクリート株式会社(本社：東京都豊島区)が、「地域に求められる『かかりつけ薬局』を目指す」をテーマに、「25-27中計」の重点施策として掲げた「対患者様業務の充実・処方箋確保」「門前医療機関以外からの処方箋獲得強化」「新たな薬局機能の拡充」「介護事業への参入」に取り組んでおります。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、調剤技術料獲得増や2026年４月に実施した同社の完全子会社である非連結子会社の有限会社会営(本社：埼玉県ふじみ野市)を吸収合併したことにより増収となった一方で、薬価改定によるマイナス影響や仕入原価上昇および人件費増加の影響等により、売上高189億41百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益2百万円(同98.5%減)となりました。

⑤ その他(事業)

当中間連結会計期間の期首より、CRO事業を営む当社の完全子会社であるArkMS株式会社(本社：東京都豊島区)を新たに連結子会社といたしました。

ArkMS株式会社においては、CROソリューション拡張・体制強化、TSCS連携強化、Ark Platform(スペシャリティ医薬品等の限定流通に係る当社グループ内のデータ収集および利活用機能を担うシステム)の開発などに取り組むとともにAIを最大限に活用して生産性を上げ、経営基盤の確立に向けた取り組みを進めております。

また、再生医療関連事業を営む連結子会社のセルリソーシズ株式会社(本社：東京都千代田区)では、マスターセルの製造と保管、CMO※7・CDMO※8事業の開発を重点的に進め、各案件を早期にローンチすべく体制整備に取り組んでおります。

2026年７月、セルリソーシズ株式会社は、再生医療等製品の開発および再生医療に係る研究開発に使用する新たな細胞原材料として、ヒト臍帯由来間葉系間質細胞およびヒト羊膜由来間葉系間質細胞の販売を開始いたしました。

2026年８月、セルリソーシズ株式会社は、再生医療領域の開発・製造拠点「羽田Process Development Center(羽田PDC)」の稼働を開始いたしました。プロセス開発、品質検査、治験薬製造および薬事承認に向けた支援等の体制を構築し、再生医療TSCSにおける開発・製造機能の強化を図ってまいります。

その他(事業)の当中間連結会計期間の業績は、ArkMS株式会社を新たに連結子会社としたことおよび再生医療関連事業における案件受注に向けた人件費や研究開発費等の先行投資により、売上高12億28百万円、営業損失7億27百万円となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高46百万円を含んでおります。

※７ CMO(Contract Manufacturing Organization) ：製薬企業などからの医薬品製造の受託・代行

※８ CDMO(Contract Development and Manufacturing Organization) ：医薬品の製造工程の開発から、治験薬や商用製造までを受託するサービス

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して293億84百万円増加し、1兆5,364億1百万円となりました。

流動資産は、288億80百万円増加し、1兆1,881億95百万円となりました。これは主として、「受取手形及び売掛金」が82億88百万円増加、「有価証券」が147億97百万円増加および「商品及び製品」が198億88百万円増加した一方で、「現金及び預金」が91億83百万円減少および未収入金等の「その他」が51億47百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、5億3百万円増加し、3,482億5百万円となりました。これは主として、新規連結の影響により「のれん」が13億14百万円増加および繰延税金資産等の投資その他の資産の「その他」が28億65百万円増加した一方で、新規連結の影響および保有株式の時価下落等に伴い「投資有価証券」が17億98百万円減少したことによるものであります。

② 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して425億53百万円増加し、1兆416億66百万円となりました。

流動負債は、424億87百万円増加し、9,809億61百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が515億27百万円増加した一方で、未払法人税等が34億48百万円減少および未払金等の「その他」が47億21百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、65百万円増加し、607億5百万円となりました。これは主として、「退職給付に係る負債」が70百万円増加および「株式給付引当金」が56百万円増加した一方で、リース債務等の「その他」が98百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して131億68百万円減少し、4,947億34百万円となりました。これは主として、資本効率向上および株主還元の一環として自己株式を取得したこと等に伴い「自己株式」が149億87百万円増加したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、50億28百万円増加(前年同期は78億93百万円の増加)し、1,957億12百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は、前中間連結会計期間と比較して以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は365億14百万円(前年同期は305億57百万円の増加)となりました。これは主として、「税金等調整前中間純利益」140億95百万円および「減価償却費」82億51百万円の計上ならびに運転資本の増減等によるものであります。なお、営業活動におけるキャッシュ・イン・フローは前年同期と比較して59億56百万円増加しておりますが、これは主として、運転資本増減の影響等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は106億94百万円(前年同期は157億99百万円の減少)となりました。これは主として、物流センター等の設備投資および製造事業強化のための製造設備投資を中心とした「有形固定資産の取得による支出」53億88百万円および「無形固定資産の取得による支出」32億6百万円ならびにベンチャー企業への出資等の「投資有価証券の取得による支出」19億10百万円があったこと等によるものであります。なお、投資活動におけるキャッシュ・アウト・フローは前年同期と比較して51億5百万円減少しておりますが、これは主として、有形固定資産の取得支出が減少したこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は221億18百万円(前年同期は68億1百万円の減少)となりました。これは主として、自己株式の取得による支出が増加および剰余金の配当を実施したこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益は概ね当初予想通りに推移しており、本年５月15日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,066	183,882
受取手形及び売掛金	682,708	690,996
有価証券	－	14,797
商品及び製品	161,895	181,784
仕掛品	2,280	2,693
原材料及び貯蔵品	8,683	8,496
その他	111,007	105,859
貸倒引当金	△327	△315
流動資産合計	1,159,314	1,188,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,211	89,101
土地	71,987	72,033
その他（純額）	40,410	38,529
有形固定資産合計	201,609	199,665
無形固定資産		
のれん	1,000	2,315
その他	12,127	12,070
無形固定資産合計	13,127	14,385
投資その他の資産		
投資有価証券	106,363	104,565
その他	29,207	32,073
貸倒引当金	△2,606	△2,483
投資その他の資産合計	132,964	134,154
固定資産合計	347,701	348,205
資産合計	1,507,016	1,536,401

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	882,025	933,552
未払法人税等	13,066	9,617
賞与引当金	8,376	7,653
役員賞与引当金	326	179
その他	34,679	29,958
流動負債合計	938,474	980,961
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	10,000	10,000
株式給付引当金	126	182
役員株式給付引当金	100	137
退職給付に係る負債	6,007	6,077
その他	24,405	24,307
固定負債合計	60,639	60,705
負債合計	999,113	1,041,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	31,749	31,749
利益剰余金	427,968	428,641
自己株式	△21,550	△36,537
株主資本合計	456,621	442,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,939	50,120
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	△3,362	△3,362
為替換算調整勘定	529	669
退職給付に係る調整累計額	4,628	4,278
その他の包括利益累計額合計	50,736	51,704
非支配株主持分	545	722
純資産合計	507,903	494,734
負債純資産合計	1,507,016	1,536,401

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,529,762	1,582,760
売上原価	1,424,011	1,476,613
売上総利益	105,751	106,146
販売費及び一般管理費	89,544	93,116
営業利益	16,207	13,029
営業外収益		
受取利息	161	305
受取配当金	1,057	996
不動産賃貸料	239	282
その他	400	377
営業外収益合計	1,857	1,961
営業外費用		
支払利息	174	212
支払手数料	0	18
不動産賃貸費用	100	135
その他	304	243
営業外費用合計	579	610
経常利益	17,485	14,380
特別利益		
固定資産売却益	0	37
投資有価証券売却益	1,022	181
特別利益合計	1,022	218
特別損失		
固定資産売却損	8	25
固定資産除却損	114	169
減損損失	0	147
投資有価証券評価損	484	8
出資金評価損	35	－
抱合せ株式消滅差損	－	151
特別損失合計	643	503
税金等調整前中間純利益	17,864	14,095
法人税、住民税及び事業税	9,907	8,886
法人税等調整額	△3,662	△3,209
法人税等合計	6,244	5,677
中間純利益	11,619	8,417
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	11,521	8,240
非支配株主に帰属する中間純利益	98	177

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,143	1,181
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	△133	139
退職給付に係る調整額	△88	△350
その他の包括利益合計	1,922	967
中間包括利益	13,542	9,385
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	13,444	9,207
非支配株主に係る中間包括利益	98	177

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,864	14,095
減価償却費	6,994	8,251
減損損失	0	147
のれん償却額	201	293
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	△135
賞与引当金の増減額（△は減少）	△788	△885
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△183	△146
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△445	△549
受取利息及び受取配当金	△1,218	△1,302
支払利息	174	212
固定資産売却損益（△は益）	8	△11
固定資産除却損	114	169
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,022	△181
投資有価証券評価損益（△は益）	484	8
売上債権の増減額（△は増加）	△35,380	△7,042
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,345	△19,979
仕入債務の増減額（△は減少）	65,423	51,050
その他	△6,415	3,317
小計	35,456	47,312
利息及び配当金の受取額	1,224	1,262
利息の支払額	△174	△212
法人税等の支払額	△5,949	△11,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,557	36,514

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,054	△605
定期預金の払戻による収入	556	1,053
有形固定資産の取得による支出	△11,624	△5,388
有形固定資産の売却による収入	12	324
無形固定資産の取得による支出	△2,749	△3,206
長期前払費用の取得による支出	△86	△113
投資有価証券の取得による支出	△2,450	△1,910
投資有価証券の売却による収入	1,989	186
貸付けによる支出	△458	△1,243
貸付金の回収による収入	126	59
その他	△59	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,799	△10,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△911	△936
自己株式の取得による支出	△636	△15,001
自己株式の売却による収入	457	14
配当金の支払額	△5,830	△6,194
その他	120	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,801	△22,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	97
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,863	3,798
現金及び現金同等物の期首残高	174,813	190,684
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	159
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	1,071
現金及び現金同等物の中間期末残高	182,706	195,712

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月15日開催の取締役会において、会社法第459条第１項および当社定款第42条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。主にこのことにより、当中間連結会計期間において自己株式が14,987百万円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式は36,537百万円となっております。

（セグメント情報）

１．前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	調整額（注２）	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注３）
	医療用医薬品等卸売事業	セルフメディケーション卸売事業	医薬品等製造事業	調剤薬局等事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,357,439	135,337	18,701	18,284	1,529,762	－	－	1,529,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,789	216	6,881	－	16,887	－	△16,887	－
計	1,367,229	135,553	25,583	18,284	1,546,650	－	△16,887	1,529,762
セグメント利益又は損失(△)	14,754	1,756	△98	156	16,569	△509	147	16,207

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療関連事業を含んでおります。

（注２）セグメント利益の調整額147百万円には、セグメント間取引消去186百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△39百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注３）セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	調整額（注２）	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注３）
	医療用医薬品等卸売事業	セルフメディケーション卸売事業	医薬品等製造事業	調剤薬局等事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,415,008	130,323	17,305	18,941	1,581,578	1,181	－	1,582,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,116	258	6,590	－	16,965	46	△17,012	－
計	1,425,124	130,582	23,896	18,941	1,598,543	1,228	△17,012	1,582,760
セグメント利益又は損失(△)	13,986	1,025	△1,227	2	13,787	△727	△29	13,029

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療関連事業およびCRO事業を含んでおります。

（注２）セグメント利益の調整額△29百万円には、セグメント間取引消去84百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△114百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注３）セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。